

第18回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成21年6月17日(水)
10時30分～12時40分

場 所 KKRホテル東京 10階 平安の間

出席者 内永、長田、岸、佐藤、谷口、竹内、外村
鈴木、高崎、神谷、下村、平山、生出、永宮、池田、山田 各委員
(欠席者 岡崎、高畑、辻、山崎、西川 各委員)

機構側陪席者

江原総務部長兼総務課長、飯田財務部長、平峰施設部長、池田研究協力部次長、篠原参事役、三沼主計課長、桐原研究協力課長、高野建築課長、櫻井企画室長

配付資料

1. 第3期高エネルギー加速器研究機構経営協議会名簿
2. 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて
3. 平成21年度補正予算の概要
4. KEK所有の松代宿舎用地と茨城県所有のNTT茨城研究開発センター跡地との交換について
5. 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)
6. 平成20年度 決算概況について
- 6-1. 平成20年度財務諸表について
- 6-2. 平成20年度財務諸表等(案)
- 6-3. 平成20年度決算報告書(案)
7. 平成20年度事業報告書(案)
8. 第二期中期目標・中期計画一覧表(素案)
9. 平成22年度 概算要求事項一覧(案)
10. 職員給与規程等の一部改正について(案)
11. 機構長選考会議の委員について

席上配付資料

- ・ 高エネルギー加速器研究機構 次の3年間の方針
- ・ J-PARCの状況
- ・ KEKの諸データの推移

議事に先立ち、鈴木議長から開会の挨拶があった後、次期中期目標・中期計画の策定にあたって文部科学大臣から通知のあった、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」も踏まえ、今後、本経営協議会の議事要録を公開とさせていただきたいこと、及び外部有識者の意見の一層の活用を図るために機構の理事が分担して各委員を訪問し、

意見聴取を行いたいとの提案があり、それぞれ了承された。

引き続き江原総務部長兼総務課長から配付資料の確認が行われた。

議 事

1. 第3期委員の紹介

鈴木議長から、資料1に基づき、今期委員の紹介があり、新規外部委員である佐藤禎一委員（東京国立博物館長）から挨拶があった。

2. 報 告

(1) 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて

平山委員から、資料2に基づき、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」に関し、文部科学大臣は、6月5日付けで、各法人が第1期中期目標期間終了時に行う組織及び業務全般にわたる見直しの内容を決定しており、今後、第2期中期目標・中期計画がこの決定に沿った内容とすることが求められているとの説明があった。

(2) 平成21年度補正予算の概要について

山田委員から、資料3に基づき、5月29日に通常国会で成立し、6月9日（一部は4日）に財務大臣による実施計画が承認された平成21年度補正予算の概要について説明があった。

(3) K E K 所有の松代宿舎用地と茨城県所有の N T T 茨城研究開発センタ跡地との交換について

山田委員から、資料4に基づき、5月28日付けでK E K と茨城県で交換契約書を締結したK E K 所有のつくば市松代宿舎用地と茨城県所有の東海村の J - P A R C に隣接するN T T 茨城研究開発センタ跡地との交換について、現状と今後のスケジュールの説明があった。

3. 協 議

[○：委員からの主な意見・質問、→：機構側からの回答]

(1) 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

機構の評価・調査室長である平山委員から、資料5に基づき、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会へ提出する「平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）」について説明があり、審議の結果、了承された。

○ 研究を重点的に行うK E K の場合、それを評価の際に強調するとともに、国に対し客観的な評価方法を検討するよう申し入れるべきではないか。

→ 国立大学法人評価委員会や大学評価・学位授与機構に対して、意見は提出しているが、今後も理解を求めるべく主張していきたい。

○ 男女共同参画について、女性教員の増加に向け、5年程度のロングタームで数値目標を掲げるべき。

→ 分野の問題でもあり、数値目標を示すことが難しい側面もある。

○ 科学技術振興調整費に男女共同参画推進の観点から、特に女性研究者の採用割合が

低い分野の研究を行う優れた女性研究者の養成などを目的とした「女性研究者支援システム改革」というプログラムがあるので、参考にしてはどうか。

○ K E Kの女性教員の占める割合はどれぐらいか。

→ 平成20年度で教員数14名、割合は3.9%となっている。

○ 大学等で物理系に進む女性は、日本でも12%程度と把握している。もう少し割合を増やす工夫がやはり必要ではないか。

→ 今後、具体的な対策を検討していきたい。

(2) 平成20年度財務諸表及び決算報告書について

山田委員から、資料6及び6-1から6-3に基づき、6月末に文部科学省へ提出する平成20年度財務諸表等(案)について、前年度との比較及び今期の主なポイントを中心に説明があり、審議の結果、了承された。

○ 国の機関と同様に損益計算をしていると思うが、装置などの機器の減価償却は含まれているのか。

→ 法人化以降は、機器の減価償却も含まれている。

○ 定年退職、転出等による欠員の補充抑制というのは、若い人は採らないということなのか。

→ 欠員が発生した場合、補充時期を調整するなどの工夫を図りながら、出来るだけ頭数を減らさないように努めており、若い人も採用している。

○ ポスドクは、人件費なのか。

→ 広義では人件費だが、総人件費改革で1%減の対象となるのは定員内職員（正規職員）である。

(3) 平成20年度事業報告書（案）について

山田委員から、資料7に基づき、平成20年度事業報告書（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 第二期中期目標・中期計画（素案）について

機構の評価・調査室長である平山委員から、資料8に基づき、国立大学法人法に基づき、文部科学省へ提出する、文部科学大臣が大学共同利用機関法人の第1期中期目標期間終了時に行うその組織及び業務全般にわたる見直しの決定に沿った内容で作成された「第二期中期目標・中期計画（素案）」について説明があり、審議の結果、了承された。

○ 機構職員と大学共同利用での研究成果の区分や把握はどのように行っているのか。

→ K E Kでは、研究成果などのデータベースが未整備であり、次の3年間で整備したい。

○ コンプライアンスの体制はどうなっているのか。

→ 現在は、事項ごとに関連する部署で対応している。今後、責任部局の明示を含め

検討していきたい。

(5) 平成22年度概算要求(案)について

山田委員から、資料9に基づき、平成22年度運営費交付金及び施設整備費補助金の概算要求事項(案)について説明があり、審議の結果、了承された。

○ ILCなどの将来構想の開発研究は、どこに計上されるのか。

→ R&Dは、「先端加速器の基礎開発研究」に計上される。

(6) 職員給与規程の一部改正について

山田委員から、資料10に基づき、平成21年5月の人事院勧告に伴い、本機構職員の給与について「大学共同利用機関法人高エネルギー加速器機構における役職員の給与等の基本的な考え方について(平成17年8月30日第22回役員会)」に基づき、国家公務員の特例措置に準じ、期末手当、勤勉手当及び期末特別手当支給の一部を凍結する改正、及びこれに伴う勤勉手当の成績率の修正について説明があり、審議の結果、了承された。

(7) 機構長選考会議の委員選出について

鈴木議長から、資料11に基づき、経営協議会の外部委員から機構長選考会議の委員を6名選出することについての説明の後、委員の提案があり、審議の結果、長田、岸、佐藤、高畑、谷口、竹内の各委員を機構長選考会議委員に選出することが了承された。

4. J-PARC報告

永宮委員から、席上配付資料に基づき、J-PARCの状況について報告があった。

5. その他

○ 科学研究費補助金の採択率が下がっているが、対策はどうしているのか。

→ アドバイザーの設置や講演会の開催などを行っている。

○ 経営協議会では、事務的な説明と審議だけでなく研究成果の紹介を主としていただきたい。

→ 次回以降の会議では、研究成果の紹介も行うこととしたい。